

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	1	防災・減災対策の推進
目的	地域の消防・防災活動の推進、自然災害に備えたインフラの整備、住宅や市が保有する施設、ライフライン等の耐震化を進めることにより、災害発生時の被害を最小限にとどめるための防災・減災対策を推進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	防災訓練実施件数	件	24 [2017(H29)]			33
統計	地区避難所運営マニュアルの策定数	地区	3 [2017(H29)]			10
統計	消防団員の装備の充実が図られていると感じる団員の割合	%	42.9 [2017(H29)]			50.0
統計	雨水排水整備率	%	38.0 [2017(H29)]			39.2
統計	住宅の耐震化率	%	81.4 [2016(H28)]			85.3
統計	水道基幹管路の耐震化率	%	43.1 [2016(H28)]			45.0
統計	下水道重要管路の耐震化率	%	34.0 [2017(H29)]			55.0
市民	地域において自主防災組織の活動が活発に行われていると感じる市民の割合	%	44.5 [2017(H29)]			50.0
市民	消防・救命救急活動が迅速かつ適切に行われていると感じる市民の割合	%	56.4 [2017(H29)]			59.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		防災体制・防災活動拠点の強化							
手段		地域における防災体制を強化するため、必要な資機材の購入や防災備蓄品の充実を図るとともに、防災訓練の実施を通じて自主防災組織の活動を支援します。また、防災行政無線の維持管理や緊急メール、ホームページによる情報発信により、緊急時における情報収集・伝達体制の充実を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	防災防犯諸経費	危機管理課	21,316	予算対応	予算対応		現状維持	縮小	③
2	防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)	危機管理課	32,774	予算対応	予算対応		拡充	縮小	④
3	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)	危機管理課	11,827	358,195	489	◎	現状維持	現状維持	⑤
4	広域消防負担金	危機管理課	602,845	予算対応	予算対応	—	—	—	—

取り組み②		地域消防活動の推進							
手段		消防団の装備・資機材の計画的な整備や消防施設の整備に努め、消防団員の安全確保と待遇改善を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	消防施設整備費(ソフト事業)	危機管理課	21,403	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	消防施設整備費(ハード事業)	危機管理課	38,309	36,656	37,330	△	現状維持	現状維持	⑤
3	消防団諸経費	危機管理課	89,579	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	大規模災害等に対応するため必要な施策であり、事務事業の構成は適正である。
(2) 事業の重点化	全国的に多発している地震や大雨による災害を教訓として、将来発生が想定される大規模な災害から住民を守るため、平成28年度に実施した防災アセスメント調査の結果を反映したハザードマップを更新し、市民への周知を図る。また、ポンプ車等の計画的な更新による消防力の強化を図るとともに、消防団員の安全を確保するため火の見櫓の改修やホースタワーの設置をする。
(3) 役割分担の妥当性	地域防災力向上のため、自助・共助による市民を中心とした防災訓練の充実や、避難所運営委員会の設置拡大、また自主防災組織や、地域防災マップ作りの支援に取り組む必要がある。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 羽多野 繁春
施策担当課長	所属 危機管理課	氏名 青木 敏彦	所属

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		防災防犯諸経費				担当課		危機管理課					
目的	対象	市民全体						体系	6-1-1				
	意図	防災に対する市民の意識向上を図り、災害に備える。						新/継	継続				
手段	ハザードマップの作成、市民総合防災訓練・長野県総合防災訓練の実施、防災訓練への交付金・資機材購入等補助金の交付						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○ハザードマップの作成 ○長野県総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金 ○防災備蓄倉庫設置(吉田西防災コミュニティ)				○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金				○市民総合防災訓練の実施 ○備蓄品整備 ○防災訓練交付金 ○自主防災組織資機材購入等補助金				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		21,316		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	消耗品				2,439		消耗品				2,439		
		ハザードマップ作成委託料				5,940				5,940			
		備品購入費				2,000				2,000			
		その他				10,937				10,937			
		特定	252	一般	21,064	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				21,316				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
避難所運営マニュアルの策定数	3		6			10			10
防災に関する講座の実施回数	4		10			66			20

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				糸魚川-静岡構造線断層帯及び境峠・神谷断層帯を震源とする大規模地震災害を想定した総合的な訓練である「長野県総合防災訓練」を10月21日(日)に開催するにあたり、県や関係機関、企業、団体、市民等と相互に連携し、全体会議、分科会を各2回、個別打ち合わせを随時行うなど準備を進めている。また、防災備蓄倉庫のアルファ米、毛布等については計画的に更新していく。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				本年度、更新を予定している塩尻市ハザードマップに地震による液状化の危険度情報も加える必要があるので、掲載できるよう検討する。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				アルファ米購入2,900個 940千円 防災備蓄用毛布購入500枚 1,998千円												
第1次評価コメント				・備蓄品整備(毛布)については250枚分のみ認める。なお、災害協定締結先での物資供給可能量等を確認整理するとともに、新たな民間企業等との協定による確保なども検討すること。 ・備品購入費(H30吉田防災コミュニティセンター分)については減額とする。												
第2次評価コメント				第1次評価どおり実施すること。												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	今井厚士	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課	課長	氏名	青木 敏彦	担当係長	危機管理係	係長	氏名	今井厚士

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ソフト事業)			担当課	危機管理課				
目的	対象	市民全体				体系	6-1-1		
	意図	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供を行う。				新/継	継続		
手段	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守						区分	ソフト	
							会計	一般	
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度		
	○同報系防災行政無線屋外子局バッテリー交換(68箇所) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台 3~5年に1回) ○気象観測装置検定委託(片丘、塩尻東、宗賀、木曾暮らしの工芸館 5年に1回) ○防災備蓄倉庫設置(広丘支所、吉田西防災コミュニティ) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(ハードディスク、UPS 3年に1回)			○気象観測装置検定委託(広丘 5年に1回) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台) ○移動系防災行政無線再免許申請業務委託(5年に1回) ○防災備蓄倉庫設置(塩尻東小学校) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託			○同報系防災行政無線直流電源装置・遠隔制御装置バッテリー交換(消防防災課及び庶務課内 7~10年に1回) ○気象観測装置検定委託(塩尻消防署、上小曾部、勝弦、槽川中 5年に1回) ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局3台、携帯局80台) ○耐震性貯水槽緊急遮断弁保守点検委託(2年に1回) ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 ○移動系防災行政無線部品定期交換(基地局ファンユニット)工事(5年に1回)		
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	32,774	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応
	営繕修繕料 5,063 防災行政無線保守点検管理委託料 13,231 気象観測装置検定委託料 1,988 その他 12,492								
特定		0	一般	32,774	特定		一般		

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		32,774		事業費合計(A)+(B)		32,774		事業費合計(A)+(B)				

評価指標1 単当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
------------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	9,975		10,000			10,200			10,400
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9		9			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性						
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	皆減	縮小	現状維持	拡大
総合評価判定				総合評価				C					⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性							
前年度の課題等に対する取組状況		同報系防災行政無線の屋外子局のバッテリー更新、移動系防災行政無線の運用管理装置等のハードディスクを交換する。土中水分量センサーのデータの蓄積と有効利用について、関係する大学の教授等と検証を行う予定。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		平成22年度に整備した同報系防災行政無線の屋外子局の機器について、本年度上半期だけで不具合が3件発生しており、今後機器類の老朽化に伴い不具合発生件数の増加が懸念される。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		○気象観測装置検定委託(広丘) 497千円 ○移動系防災行政無線バッテリー交換(半固定局4台、携帯局80台) 4,003千円 ○土砂災害危険度把握システムサーバー等保守業務委託 990千円 ○移動系防災行政無線再免許申請業務委託(5年に1回) 1,637千円 ○防災備蓄倉庫設置(塩尻東小学校) 5,074千円																	
第1次評価コメント		・塩尻東小への防災倉庫設置については、既に倉庫が設置されている塩尻中学校、小坂田公園との距離等を勘案するとともに、地区別の1倉庫当たりの人口バランスを考慮するなど、設置すべき箇所を再検討すること。																	
第2次評価コメント		-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容										
成果										
課題										

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	今井厚士	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課	課長	氏名	青木 敏彦	担当係長	危機管理係	係長	氏名	今井厚士

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	防災施設・設備等整備事業(ハード事業)		担当課	危機管理課									
目的	対象:	市民全体		体系	6-1-1								
	意図:	災害時における情報伝達手段の確保及び詳細な気象状況の把握・提供		新/継	継続								
手段:	情報収集・提供システムの整備及び運用・保守			区分	ハード								
				会計	一般								
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度								
	○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事調査設計業務委託 ○移動系防災行政無線半固定局増設工事(吉田小学校)		○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事監理業務委託 ○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事 ○防災行政無線設備移設工事等		○防災行政無線設備移設工事等								
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	11,827	計画額(A)	(千円)	358,195	計画額(A)	(千円)	489				
	デジタル同報系無線施設設計委託料		9,720										
	防災行政無線設備工事		2,107										
	特定	11,400	一般	427	特定	357,700	一般	495	特定	0	一般	489	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		11,827	事業費合計(A)+(B)		358,195	事業費合計(A)+(B)		489				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
「緊急メールしおじり」の登録者数	9,975		10,000			10,200			10,400
デジタル同報系防災行政無線設備を整備した地区数	9		9			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	↳	
												縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休業止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休業止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	檜川地区同報系防災行政無線のデジタル化に向けた基本設計・実施設計の業務委託を発注した。また、吉田小学校へのデジタル移動系防災行政無線半固定局設置工事を発注した。これと併せて全国瞬時警報システム(J-ALERT)の伝達手段の多重化の方法として、同報系防災行政無線の機器を通じて緊急メールしおじりと連携させることについて検討する。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	特になし。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事監理業務委託 5,596千円 ○檜川地区同報系防災行政無線施設デジタル化更新工事 352,110千円 ○防災行政無線設備移設工事等 489千円															
第1次評価コメント	-															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)															
取組内容																
成果																
課題																

作成担当者	総務部	危機管理課	危機管理係	職名	課長補佐	氏名	今井厚士	連絡先(内線)	2253
最終評価者	危機管理課	課長	氏名	青木 敏彦	担当係長	危機管理係	係長	氏名	今井 厚士

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	消防施設整備費(ソフト事業)		担当課	危機管理課		
目的	対象:	消防団			体系	6-1-2
	意図:	災害発生時の消防力の強化及び水利の確保を図る。			新/継	継続
手段:	消防施設等の計画的な改修・修繕				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等		○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等		○火の見櫓の改修 3基 ○消火栓新設改良 9基 ○防火貯水槽漏水修繕等	
事業費・財源	予算額(A)	(千円)	21,403	計画額(A)	(千円)	予算対応
	営繕修繕料		3,068			
	重機借上料		324			
	消防施設等整備工事		519			
	消火栓新設改良負担金		17,492			
	特定	6,444	一般	14,959	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			21,403	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
火の見櫓の改修	3		3			3			3
消火栓新設改良	2		9			9			9

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B					休廃止	⑦		
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	ホースを安全に吊り乾燥出来るよう、火の見櫓の改修を実施した。消火栓新設改良及び防火貯水槽漏水修繕を実施している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	消火栓の不具合が急に見つかることがあるため、消防団各部へ消防水利の定期点検内容を具体的に見直すよう依頼していく。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	火の見櫓の改修は、消防団の安全を確保するために計画的に実施することが必要である。消火栓及び防火貯水槽は、経年劣化による破損があるため、修繕等を計画的に実施することが必要である。															
第1次評価コメント	提案のとおり															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容															
成果															
課題															

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	小松 嘉由	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	青木 敏彦	担当係長	消防係長	氏名	小松 嘉由		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防施設整備費(ハード事業)				担当課		危機管理課															
目的	対象	消防団						体系		6-1-2													
	意図	災害発生時の消防力の強化及び水利等の確保						新/継		継続													
手段	消防施設等の計画的な改修・修繕						区分		ハード														
							会計		一般														
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度														
	○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入				○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入				○消防施設等整備工事(火の見櫓撤去、ホースタワー設置等、防火貯水槽設置) ○ポンプ車、可搬ポンプ等購入														
事業費 ・財源	予算額(A)		(千円)		38,309		計画額(A)		(千円)		36,656		計画額(A)		(千円)		37,330						
	消防施設等整備工事				10,557																		
	備品購入費				27,752																		
特定		33,000		一般		5,309		特定		31,600		一般		5,056		特定		31,700		一般		5,630	
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0								
	嘱託員	業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0								
	合計	人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)				0					
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				38,309		事業費合計(A)+(B)				36,656		事業費合計(A)+(B)				37,330					
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)														

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ホースタワー設置	0		1			1			1
ポンプ車及び小型動力ポンプ等の更新	2		2			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性														
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①												
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④											
総合評価判定				総合評価				A					⑥	⑦	⑥	⑤											
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況		火の見櫓の撤去、ホースタワー設置及び防火貯水槽設置について計画的に実施している。 ポンプ車及び小型動力ポンプ付き軽積載車の購入についても計画的に実施している。																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		消防団詰所の修繕等、個別施設計画を立てるにあたり、各詰所の調査を実施する必要がある。																									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		火の見櫓の撤去、ホースタワー設置及び防火貯水槽設置を継続的に実施していく必要がある。 ポンプ車及び小型動力ポンプ等の更新を継続的に実施していく必要がある。																									
第1次評価コメント		-																									
第2次評価コメント		-																									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)																	
取組内容																		
成果																		
課題																		

作成担当者	総務部	危機管理課	消防係	職名	課長補佐	氏名	小松 嘉由	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理課長	氏名	青木 敏彦	担当係長	消防係長	氏名	小松 嘉由		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		消防団諸経費				担当課	危機管理課								
目的	対象	消防団員、消防・水防作業従事者				体系	6-1-2								
	意図	消防団員等の安全確保及び待遇改善を図る。				新/継	継続								
手段	装備の年時的整備及び公務災害補償基金への掛金の支払い					区分	ソフト								
						会計	一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等				○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等				○消防団員退職報償金 ○消防団員に係る装備品 ○公務災害補償費負担金等						
事業費 ・財源	予算額(A) (千円) 89,579				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応						
	消防団員退職報償金 13,000 被服費 5,708 備品購入費 2,130 公務災害補償費負担金 1,888 その他 66,853														
		特定	12,887	一般	76,692	特定		一般		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)			89,579	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
雨具の購入	102		102			110			110

○事中評価

評価視点											今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性			成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③		4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い		高い	縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C							コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		「消防団の装備の基準」であるライフジャケット及びカッパを支給した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		消防団の活動服について、冬用のみの支給のため、真夏の炎天下で長袖シャツを着ての消防団行事等の活動は熱中症等の原因になりかねないので、Tシャツを検討したい。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		「消防団の装備の基準」により、防塵メガネ、防塵マスク、耐切削性手袋及び投光器の整備を図っていく。また、2年に一度の役員改選があるため退職報奨金の増額と新入団員の活動服等を多く購入する必要がある。														
第1次評価コメント		・退職報奨金については提案のとおり認める。 ・被服費については枠配分とし、不足分については包括予算で対応すること。なお、退職団員賞与と分の有効活用を図るとともに、年間の使用回数等を考慮したうえで真に必要なもののみ購入すること。 ・服制基準の改正に伴う仕様の変更については、新規購入分から順次対応していくこと。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容														
成果														
課題														

作成担当者	総務 部	危機管理 課	消防 係	職名	課長補佐	氏名	小松 嘉由	連絡先(内線)	2251
最終評価者	危機管理 課長	氏名	青木 敏彦	担当係長	消防 係長	氏名	小松 嘉由		

# 2018年度 施策評価シート

## 1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用
施策	4	行政機能の効率化と効果向上の推進
目的	本戦略の適正な進捗管理を行うとともに、職員の政策立案能力の向上等の人材育成、適正な定員管理と人員配置、持続可能な行財政運営、公共財産の最適運用等を進めることで、効率的、効果的な行政経営を推進します。	

## 2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	研修に関する職員満足度	%	93.6 [2017(H29)]			97.0
統計	行政評価(事中評価)における成果拡充事業の割合	%	54.0 [2017(H29)]			50.0%以上
統計	経常収支比率	%	91.7 [2016(H28)]			90.0%未満
統計	公共施設の除却、統合件数	施設	0 [2017(H29)]			8 (3年間の累計)
統計	マイナンバーカードの交付枚数	枚	4,595 [2016(H28)]			10,900
統計	市税の収納率	%	96.73 [2016(H28)]			96.74
市民	職員の対応に好感を持つことができると感じる市民の割合	%	58.8 [2017(H29)]			64.0

## 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		職員の育成と人員配置の適正化							
手段		職員としての資質向上と、評価制度の改善等により質の高い行政サービスの確保を図るとともに、適正な定員管理と人員配置に努めます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	人材育成事業	人事課	19,578	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	法制執務費	庶務課	7,100	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
取り組み⑤		公平かつ適正な課税と税収の確保							
手段		公平かつ適正な課税とともに、収納率向上の取り組みを推進することで、財源の確保を図ります。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	賦課事務諸経費	税務課	97,187	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	固定資産評価替等対応事業	税務課	21,081	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
3	徴収事務諸経費	収納課	31,556	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

## 4 施策の評価

### ○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	施策の目的を達成するため、事務事業の構成の見直しは必要ないが、事務事業の拡大について効率的な取り組みを行う。
(2) 事業の重点化	「人材育成事業」の人的資源管理計画については、2018年度から全庁業務棚卸しを実施して、業務量と業務プロセスを可視化し、業務の効率化と人的資源の適正化を進める事業として、2020年度計画実施に向け重点化を図る。また、職員採用試験については、受験者数の増加を図るとともに、試験内容の充実化で、より能力や適性の高い人材を確保する。
(3) 役割分担の妥当性	「人的資源管理計画」は、全職員が棚卸し作業に取り組んでおり、実績のある民間企業による外部の視点を入れることで、事業推進の実効性を高めることができる。また、自主財源の安定的確保に向け、納税者の利便性の向上を図ることにより、市民や法人等が納期内納税への意識を高揚をさせる。

### ○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	
(5) 施策の定性評価	

評価者	所属 総務部	職名 部長	氏名 羽多野 繁春
施策担当課長	所属 人事課	氏名 大野田 一雄	所属 庶務課
施策担当課長	所属 税務課	氏名 鳥田 一	所属 収納課



2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		人材育成事業				担当課		人事課							
目的	対象	市職員						体系	6-4-1						
	意図	能力・適性の高い職員の採用及び採用後の能力開発による資質向上を図る。						新/継	継続						
手段	受験者の増加及び職員研修の開催、他団体主催の研修等への派遣						区分	ソフト							
							会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度						
	○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の調査委託				○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の調査委託				○職員研修の開催 ○他団体主催研修等への派遣 ○職員採用試験の充実 ○人的資源管理計画の策定						
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		19,578	計画額(A)		(千円)		予算対応	計画額(A)		(千円)		予算対応
	特別旅費				7,832										
	研修委託料・職員採用試験事務委託料				4,493										
	人的資源管理計画調査委託料				3,000										
	会議出席負担金				3,899										
その他				354											
特定		1,520		一般	18,058		特定				一般				
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				19,578	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
職員研修の実施コース数	90		130			130			130
研修参加延べ人数	1,300		4,000			4,000			4,000
職員採用試験の受験者数	100		100			120			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性							
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	レ			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤					
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				コスト投入の方向性			
前年度の課題等に対する取組状況		人材育成の課題として、「職員にゆとりがない」現状を改善することが必要であると考え、研修の効果をより高めること、OJTの活性化による職員の育成、職員の自発性、いずれにしても、業務に追われている現状では、十分な成果を挙げることはできない。そこで、企画課と連携して全庁業務の棚卸しを実施し、業務の効率化(企画課)と人員配置の適正化(人事課)の両面から、まずは職員の現状の把握をしている。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		【採用試験について】今年度、筆記試験の見直し等を実施したが、より能力・適性の高い人材を確保するためには、今後更なる改善が必要と考える。なかでも、受験者を増加させることは行政改革基本方針の見直しの中でもKPIとして設定されており、検討が必要である。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		【採用試験について】採用試験における今後の具体的な見直しとして、秘書広報課と連携した広報戦略の見直し、大学での就職説明会等、積極的な参加を検討する。 【人的資源管理計画について】2018年度に実施している全庁業務棚卸しの結果を受け、2019年度に計画の策定に着手するため、引き続き、株式会社富士通総研の計画策定支援が必要である。(委託料の計上)																	
第1次評価コメント		・職員採用試験事務委託料については提案のとおり認める。 ・人的資源管理計画については、精査後の額とする。 ・行政改革基本方針に基づき、人材を戦略的に確保できる採用制度の検討を行うとともに、人的資源管理計画に基づいた人員管理を行うこと。																	
第2次評価コメント		・第1次評価どおり実施すること。 ・保育士の確保については、広域での対応の可能性も含めて、採用方法の検討を中信四市で連携して進めること。																	

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	総務部	人事課	人材育成係	職名	主事	氏名	天野 国幸	連絡先(内線)	1331
最終評価者	人事課	課長	氏名	大野田 一雄	担当係長	人材育成係	係長	氏名	熊井 美恵子

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		法制執務費				担当課		庶務課					
目的	対象	市職員						体系	6-4-1				
	意図	適正文書事務の執行及び的確な条例、規則等の整備を行うとともに政策法務能力を向上させる。						新/継	継続				
手段	文書責任者会議及び係長以下職員対象の勉強会の開催、例規管理システムの有効活用						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○檜川支所保管の文書の量及び担当課の把握				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理 ○本庁書庫の整理及び檜川支所保管の文書の移動				○情報公開・個人情報保護審査会の開催 ○業務に関する法律相談、契約締結等の助言の委託契約 ○例規管理システムの有効活用 ○法務能力の向上 ○公文書管理の適正な管理				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		7,100		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	例規管理システム委託料				3,347								
消耗品費				1,971									
パソコン等使用料				778									
弁護人委託料				415									
その他				589									
特定		511		一般		6,589		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		7,100		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
文書責任者会議開催回数	1		1			1			1
例規関係研修会開催回数	1		3			3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	2	③	4	①	2	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討			B									コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況			・官報等により国や県から法令又は制度改正に係る情報を入手した際は、随時担当課と情報共有を行うとともに、例規改正の必要性を協議した。 ・適正文書事務の執行については、文書責任者会議や公印審査時に担当者へ指導を行った。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等			今後、檜川支所に保管されている永年保存文書と旧檜川村からの歴史的公文書を搬出する予定がある。本庁舎等の書庫を整理し搬入する予定だが、手狭なため新たな保管場所の確保が必要である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)			通知通達検索システムを導入するための予算を要求する。現在、処理基準等の国からの通知は加除式の図書で管理しているが、本であるため閲覧できる場所が限られ、検索ができないなど十分に活用されていない状況である。通知通達検索システムを導入することによって、既存の法令検索システムとの相互リンクが可能となり、問題等が解決し、全庁にわたって業務の正確性及び効率性の向上が期待できる。													
第1次評価コメント			・提案のとおり ・「永年保存」の必要性も含め、保存文書の在り方について検討すること。													
第2次評価コメント			-													

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	総務部	庶務課	行政係	職名	主任	氏名	高山 和都	連絡先(内線)	1312		
最終評価者	庶務課長	氏名	手塚 真次	担当係長	行政係長	氏名	竹中 康成				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		賦課事務諸経費				担当課		税務課					
目的	対象	市民全体、納税義務者						体系	6-4-5				
	意図	公平・公正な課税により財源の確保を図るとともに、納税義務者が納得して納税できる環境を醸成する。						新/継	継続				
手段	課税客体の的確な把握による課税の実施						区分	ソフト					
							会計	一般					
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○課税事務				○課税事務 ・eLTAX関連業務委託料				○課税事務 ・eLTAX関連業務委託料				
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		97,187		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	税システム使用料				27,104		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	納付書作成等業務委託料				9,237		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	市県民税申告課税業務支援システム使用料				4,518		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	eLTAX関連業務委託料				3,406		計画額(A)		(千円)		予算対応		
	その他				52,922		計画額(A)		(千円)		予算対応		
特定		6,432		一般		90,755		特定		一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		97,187		事業費合計(A)+(B)		97,187		事業費合計(A)+(B)		97,187	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
電子申告利用件数	1,116		57,500			57,700			58,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥			
前年度の課題等に対する取組状況		2017年度特別徴収未実施の959事業者に対し、2018年度から特別徴収一斉指定を行った。うち、45事業者が納期限までに納付がなかったため、収納課と連携し早期納入通知書及び電話にて制度の理解と納入を求めた。結果、現在未納の10事業者を除く事業者に理解を得られた。										休廃止		⑦			
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		電子申告等利用件数(中間値)は、法人市民税の中間申告・確定申告の数値である。法人市民税は、2020年4月1日以降開始の事業年度分から、資本金1億円超の大企業について電子申告が義務付けられる。また、個人市民税給与支払報告書の提出について、これまでは、前々年分の所得税の源泉徴収票の提出枚数が1,000枚以上であった場合にeLTAX等による提出が義務付けられていたが、2021年1月1日以降提出分から提出枚数が100枚以上の事業者に変更となるため、2020年度は電子申告利用件数が大幅に増加する。										皆減		縮小	現状維持	拡大	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		地方税法等の改正により、2019年10月から全ての地方自治体において、「地方税共通納税システム」の導入が必須となるため、必要となる事業費を計上する。										コスト投入の方向性					
第1次評価コメント		eLTAX関連業務委託料、地方税共同機構負担金のみ認める。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											
作成担当者	総務部	税務課	市民税係	職名	課長補佐	氏名	中野 忠雄	連絡先(内線)	1131		
最終評価者	総務部税務課	課長	氏名	島田 一	担当係長	係長	氏名				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		固定資産評価替等対応事業				担当課		税務課						
目的	対象	市民全体、納税義務者						体系	6-4-5					
	意図	公平・公正な課税と自主財源の確保を図る。						新/継	継続					
手段	適正な固定資産の評価						区分	ソフト						
							会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度					
	○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読・未特定家屋調査 ・登記簿データ照合 ・時点修正鑑定委託				○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・航空写真撮影 ・基準日・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業				○固定資産税の評価替え対応 ・地目判読調査等 ・時点修正鑑定委託 ・固定資産評価支援事業 ・家屋調査資料データベース化事業					
事業費・財源	予算額(A)		(千円)		21,081		計画額(A)		(千円)		予算対応			
	地目判読・未特定家屋調査				4,086		計画額(A)		(千円)		予算対応			
		登記簿データ照合				659								
		時点修正鑑定委託				3,315								
		その他				13,021								
		特定	0	一般	21,081	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				21,081	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地目判読調査数			500			500			200
未特定家屋調査数			250			400			300

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性				
1	2	3	1	2	3	4	1	2	3	4	④		②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		残り一地区(2018~2020)で、市内を一巡する。初回であったため年数を要したが、2巡目は、5箇年程度で行うよう計画的に実施していく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		過去の家屋評価書類がデータベース化されていないため、未特定家屋の調査に時間を要する。 ・未特定家屋調査及び地目判読調査により、土地及び家屋については、公正かつ適正な課税を行うことができている。一方、償却資産については、土地又は家屋担当の兼務により業務を行っているため、未申告者への対応、現地調査等が行えていない状況にある。償却資産の適正課税に向け、検討をする必要がある。 ・本年度、審査申出が1件あり、また、国が定める評価基準以外の市の裁量で定める要領についての客観性を求められるケースが増えており、本市の評価要領を見直す必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		今後の未特定家屋調査、大規模災害発生時の罹災証明書の発行を見据え、家屋調査書類のデータベース化を図りたい。 ・2021年度の評価替のために、専門的な見地から評価要領の見直しを行いたい。														
第1次評価コメント		・地目判読調査等、航空写真撮影、基準日・時点修正鑑定委託については認める。 ・固定資産評価支援事業については、市固定資産評価要領の見直しのみ認める。 ・家屋調査資料データベース化事業については認めない。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容												
成果												
課題												
作成担当者	総務	部	税務	課	資産税	係	職名	課長補佐	氏名	植野 敦司	連絡先(内線)	1138
最終評価者	税務	課長	氏名	島田 一	担当係長	係長	氏名					

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		徴収事務諸経費				担当課		収納課					
目的	対象	納税者及び市税等滞納者、市民全体						体系	6-4-5				
	意図	公平納税と収納率の向上を図り、自主財源を確保する。						新/継	継続				
手段	納期内納税の推進と差押え等滞納処分の強化、市県民税の特別徴収徹底に対する収納体制の確立							区分	ソフト				
								会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○市税等の徴収事務				○市税等の徴収事務 ○地方税共通納税システムの導入				○市税等の徴収事務				
事業費・財源	予算額(A)	(千円)		31,556	計画額(A)	(千円)		予算対応	計画額(A)	(千円)		予算対応	
	納税勧奨・収納事務臨時職員賃金			3,554									
	口座振替等手数料			6,453									
	滞納管理システム使用料			7,346									
	地方税滞納整理機構負担金			4,088									
	その他			10,115									
	特定	13,408	一般	18,148	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)			31,556	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市税の収納率			96.94%			96.95%			96.96%
市税の滞納繰越額			2.9億円			2.8億円			2.7億円

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		固定資産税の全期前納方法として、口座振替による一括前納の検討をしている。 2019年度に納税義務者への周知を行い、2020年度より一括前納を可能とするよう準備をしている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		2019年10月1日より稼働する地方税共通納税システムの導入検討が必要である。 また導入後、収納事務が円滑に行えるよう課税担当課、会計課との連携を図る必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		地方税共通納税システム導入のためのシステム等改修費用及び経常費用。 滞納整理システムサーバ更新。(5年に1度)														
第1次評価コメント		提案のとおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	総務部	収納課	管理係	職名	主事	氏名	伊藤 勇輝	連絡先(内線)	1142
最終評価者	収納課	課長	氏名	小林 明	担当係長	収納課管理係	係長	氏名	上條 紀子